

中国抗戦時期文学と“民族” (五)

——重慶時期国民党の文化政策の展開と劉百閔の出版活動

阪 口 直 樹

第一章 はじめに

中国国民党（以下国民党と略称）が自身の文化政策を策定したのは、そう早いことではない。一九三五年一二月開催された国民党第五次全国代表大会で「中央文化事業計画委員会」が設置されたが、主任委員陳果夫は早速「礼俗、教育、出版、新聞、史地、語文、音楽、美術、戲劇、廣播」等の各専門委員会を確立し、そこでの意見を集約する^{（一）}かたちでまとめたのが「文化事業計画綱要」である。

その後陳立夫など三一名はこの「文化事業計画綱要」を整理して「確定文化政策案」としてまとめ、国民党臨時全国代表大会（一九三・三）に提案し承認された（一九三・三・三）。これは文献上で見ることの出来る最初の国民党の文化政策といえるものだが、これは三つの原則と二十二の綱領からなっていた。その三つの原則とは次のとおりである。

一、総理の「我が民族の独立地位を保持し、我が固有文化を發揚し、さらに世界文化を吸収してこれを輝かしめる」の遺訓に基づき、中華民族の新文化を建設する。

二、文化の力をもって民族精神を發揚し、民族自信を回復し、全国民衆の精神的国防を強化し、民族復興の目的を達成する。

三、一切の文化事業に対して育成援助の責任をはたし、督促、指導、奨励及び取り締まり等の方法をもって全国が協同一致してこの發展をうながす。⁽²⁾

これに見るように、全般的に「民族的・復古的精神」が強く感じられるものだが、二二条綱領のなかには、その極端的表現がなされている個所もある。以下例をあげてみる。ちなみに()の文章は陳果夫が各条項に付した注釈である。

九、漢字の文章は正楷を正規の字体として確定し、さらに文字の源流及び構造について、その沿革や変遷を研究し、簡易で正確な文字教育法を取り決める。

(中国文字は中国文字の特長があり、正確な書き方がある。現在字体からその配列まで、その奇妙さとグロテスクさで蔽いつくされている。……)

十、ラテン化漢字や勝手に作り変えた不正規の飾り文字や立体字などは取り締まる。

(綱領九で説明したとおり、不正規な文字はあってはならない。あってならないものは取り締まる必要がある。

だからこれは消極的な規定である。また、中国文字は世界で最も優美な文字であり、それは五千年の歴史を有しており、ラテン化すべきではない。ラテン化すれば必ず五千年の文化遺産を「棚上げしてしまう」ことになり、もはや古典を読むものもなくなってしまおう。……)

十一、中国人相互の間では外国の言語文字の使用を禁止する。

(中国人は中国語を話すべきであり、とりわけ中国人同士で意見を交換させる場合に、中国語を用いずに外国語を使用するのは、全く「根本を忘れる」ことである。中国人が中国自身のことを信頼せずに、いたる所で外国のものを使用するのは、精神面できつとくに亡国になっているのだ。……：中華民国には紀元があるのに、中国人が自国の紀元を用いずに「一九四一年」と書く。小さな問題に見えるようだが、実は関係は非常に大きく、注意しないわけにはいかないのだ。我々は決して国家滅亡の前に精神を滅亡させてはならない。というのは精神が滅亡すれば国家は滅亡するほかないからだ。)³⁾

ここに見るアナクロニズムともいえる民族的・国粹的な考え方は、国民党復古的勢力の大きさと、当時の民族的危機感を反映しているともいえるが、私はこの綱領には国民党の出版文化に関わる重要な提案もなされていることに注目したい。例えば同綱領の十八から二十項目は次のようになっている。

十八、出版奨励の方策を確立して著作人の權益を保障し、それで出版道徳と文化水準を高める。さらに国家と民族の利益に違反したり民族意識を妨害する言論や文章は必ず取り締まる。

十九、国家レベルの学術団体を設立し、文学、芸術、科学等の有能な専門家を選抜し、その学術研究の発展を奨励する。

二十、民族意識の発揚を主旨とし、新聞、放送、映画、戯劇等の事業を推進する。⁽⁴⁾

ここに見られる文化・出版政策はその後、「消極的規定」の面では、各種検閲制度の整備と強化（「出版法」一九三七・七・八「施行細則」一九三七・七・六、「検査書店発售違禁出版品辦法」一九三七・八・二三、「調整出版品査禁手續令」一九三九・一〇・二四、「戦時図書雑誌審査原稿辦法」一九四〇・九・六、「書店印刷店管理規則」一九四三・五⁽⁵⁾）として具体化されていったし、「積極的な規定」の面では、例えば独自の文化担当組織「国民党中央文化運動委員会」（略称「文運会」一九四二・二・七）の結成と活動にあらわれていった。

私はかつて「文運会」や重慶ジャーナリズムに関するいくつかの文章⁽⁶⁾を書き、国民党の重慶時期における活動を分析しようと試みたことがあった。そしてそのなかで明らかになったことは、国民党文化活動の展開における劉百閔⁽⁷⁾の役割りの大きさであった。

私は本稿で、国民党が「確定文化政策案」をその後どう具体化させていったかを、国民党特務組織「中統」⁽⁸⁾の重要メンバーであった劉百閔の文化活動に即して、彼が社長であった「中国文化服務社」や、彼が三〇年代初期から編集出版に携わってきた雑誌『日本評論』、さらにはそれにかかわった幾人かのジャーナリスト、例えば龔德柏、青山和夫、謝南光らの活動を通して明らかにしていきたいと考えている。そのなかで抗戦の一つの潮流であった国民党系の文化・言論機関の意義を問い直すことができるのではないだろうか。

第二章 国民党出版政策と「中国文化服務社」の位置

さてかつて書いた文章のなかで、劉百閔に関わって気になっていた点がある。それは彼が社長を務めていたと言う「中国文化服務社」という出版社である。これに関して現在の中国の各種出版辞典では、次のような比較的簡単な叙述があるだけである。

【中国文化服務社】

国民党中央宣伝部が主宰した文化機構である。一九三八年二月二五日に設立され、本社は重慶にあった。地方六〇〇個所に支店を有し、全国の文化事業のネットワークを支配していた。理事長は王世傑、社長は劉百閔、編集責任者は程希孟があたった。主要な業務は各種出版物の発行・発売、参考図書編集出版及び文化教養関係の製品製造であり、C・C系のコントロールの下にあった。⁹⁾

中国の大部分が「淪陷区」となっていた当時において、「地方六〇〇個所に支店を有し」というのは、常識では考えられない膨大な規模だが、別の資料でも「一九四四年になると、全国に一八の分社、五六三の支社と販売所が作られた」と見えるところから、誇大な表現とはいえないだろう。そしてこの数字は同社が他の一般出版社とは異なった性格を担わされていたことを暗示しているように思え、興味を引かれるのだが、その事業と性格を分析する前に、まず唐慎翔「抗戦期間重慶的出版発行機構及図書業」¹¹⁾から、四〇年代初重慶における出版社の状況を整理してみよう。

同書は(一)全国的出版社として、①商務印書館、②中華書局、③正中書局、④大東書局、⑤開明書店、⑥世界書局、⑦交通書局をあげ、(二)中共の影響下にある出版社として①生活書店、②読書出版社、③新知書店、④《新華日報》営業部図書課、⑤重慶新出版業聯合総処(略称聯營書店)をあげ、さらに(三)国民党の支配・援助下にある出版社として、①中国文化服務社、②独立出版社、③三民主義青年團書店(略称青年書店)、④拔提書店、⑤軍用図書社、⑥青年出版社をあげている。

このうち、(一)全国的出版社の③正中書局は代表的な国民党系出版社だからそれを整理してみると国民党系の主要な出版社としては、正中書局、中国文化服務社、独立出版社の三社をあげることができる。

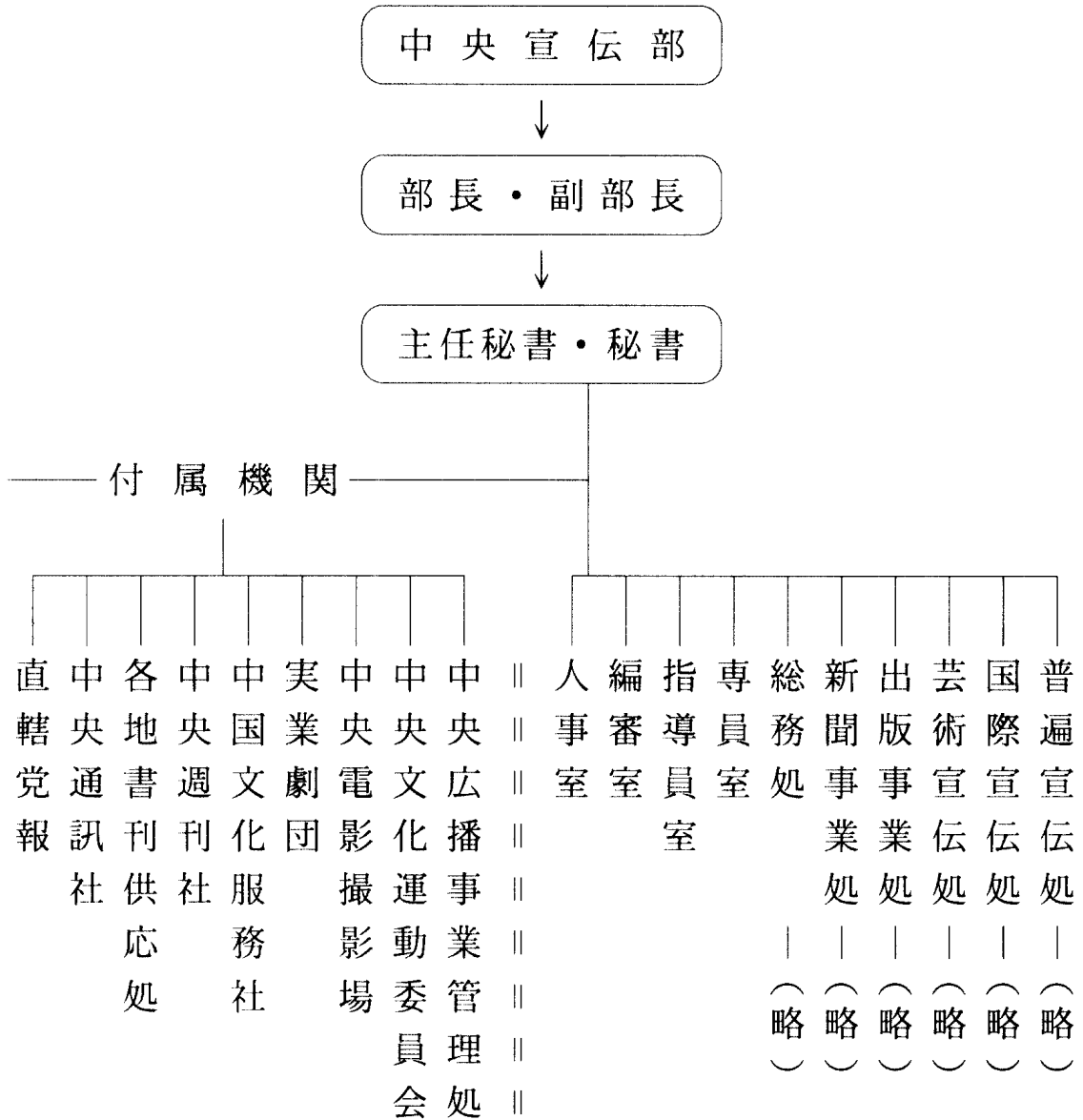
一方、時期が若干ずれた一九四四年段階の資料では、「中国文化服務社」が国民党「中央宣伝部」の付属機関として「中央文化運動委員会」など九つの機関の一つとして位置付けられており、他の国民党系出版社とは異なった扱いを受けていることがわかる。(次頁「中央宣伝部組織図」参照)¹²⁾

こう考えてみると、「中国文化服務社」が国民党と極めて密着度の高かった組織であり、その関係の深さが組織像の不鮮明さを生み出す原因になっていることがわかるのである。このことは、「中国文化服務社」の組織と業務概要を詳細に知るためには、国民党の内部資料の調査によるほかないということを示している。だが今回幸いなことに、台湾楊明山の「中国国民党中央委員会党史委員会」で調査作業に入る機会を得ることができた。該委員会には多量の資料が収集整理されているが、そのうち「国防最高委員会」¹³⁾資料のなかから「中国文化服務社」に関する情報を手に入れることができた。以下それらにたよりながら同社の具体像の構築作業に入っていく¹⁴⁾。

まず注目されるのは、王造時(二名連名)が「国民参政会一届三次大会」(一九五〇・二・二二)に提案した「建立全面文化

中央宣伝部組織図

(『戦時中国報業』150頁)



工作以適應第二期全面抗戰方針」という文献で、これは九項目の具体的提案を含んだ、抗戰時期の全面的な文化戰略ともいえるものである。

- 一、それぞれの戦区には場所を選定し、「文化中心根拠地」を設立し、相当数の印刷器材を配置する必要がある。
- 二、それぞれの県ごとに小型新聞（油印も可）を出版し、無線でこれを指揮する必要がある。
- 三、それぞれの「保」ごとに壁新聞を持ち、毎日少なくとも三枚を貼りだし、「保長」と「保」学校長会が共同してこれを処理しなければならない。
- 四、各交通運輸機関及び文化機関と係をとり、「文化響応站」を組織し、新聞・雑誌・図書を広範に送り込まねばならない。
- 五、後方地区の新聞・雑誌を統制し、全般的に分布させる原則にもとづいて、出版地点については合理的な配置を行う。
- 六、淪陷区域内では、特定の人物を派遣して、秘密的で移動的な方法を用いて、新聞・雑誌を刊行させねばならない。
- 七、前線や僻地の文化工作に従事する人員の待遇を向上させ、激励をあたえるべきである。
- 八、抗戰建国に関する小冊子を大量に出版し、広く配付し、特に淪陷区域に持ち込むべきである。
- 九、以上の方法は「中宣部」「政治部」「教育部」とその他関係機関が共同して具体的な実施計画を策定し、最短期間内に実現する必要がある。

ここに明確に、抗戦中期において国民党が全国に展開しようとした文化戦略が浮び出てきている。すなわち、以前の都市型を転換させて、農村型の文化普及の形態と方法を採用していることであり、国民党は農村の「保」を基盤に、「文化中心根拠地」、「文化響応站」を組織化し、壁新聞・小型新聞（油印）・小冊子等などの前近代的メディアを通して、普及活動を展開しようとしたということである。またこの普及活動は、国民党が当時農村地域の支配形態として採用していた「保甲制度」と緊密に関係づけられていた。同党は抗戦時期という非常事態のなかで、元来封建制度の残存物である「保甲制度」を再編成・強化していき、「一九三九年一月から一九四一年にかけて『運用保甲組織防止異党活動辦法』、『警察保甲及国民兵連繫辦法』、『各県保甲編整法』、『郷（鎮）組織暫行条令』等を内部的に制定した。この強化策の基本点は保甲組織をさらに「党化」させ、「特務化」させ、「警察化」させ、「軍事化」させることであつた。十軒を集めて「甲」とし、十「甲」を集めて「保」とするこの「保甲」制度は、村のなかで相互監視を行い、一種の「隣り組」の連座責任性を導入したものだつた。国民党は自らの支配力を農村地区で強化するために「保甲」を「特務化」した。そして「中央調査統計局の各地の情報網あるいは特工人員（特務）は、その土地の「保甲」のなかの忠実な同志（あらかじめ厳密に調査する必要がある）とできるだけ密接な連繫をとるべきである」（『運用保甲組織防制異党活動辦法』一九三九・四）¹⁶とある。ここにいう「中央調査統計局」とは「中統」¹⁶のことで、「中統」が農村における支配力増強のために採用した方策のなかに「文化中心根拠地」「文化響応站」が入っていたことがわかる。

国民党が文化面で全国各地に勢力拡張をはかるために採用した政策は、「文化中心根拠地」「文化響応站」の他に「出版社」と「文化駅站」があるが、その具体的内容は王造時らが一九三九年四月に「国防最高委員会」に対して行っ

た「關於文化問題的提案」に見ることができ。

一、本部が設置を決めた「中国文化服務社」は、昨年すでに重慶で本社を設立させたが、さらに各戦区や後方の交通要地に分社あるいは支社を広範に設置し、文化的出版物や宣伝品を編集出版するための中心的推進機構とすることを決定した。現在すでに四川・陝西・貴州・湖北等の省に分社・支社を一カ所あるいは数カ所を設立したほか、その他の各地においても次第に設立の準備が整い始めている。

(略)

四、本部はすでに「文化駅」を設置したが、その方法は本部と中央組織部・社会部・調査統計局、行政院教育部・交通部・水陸連合委員会、軍事委員会政治部・後方勤務部・四川公路局等の機関が協力して処理すること。「總站」は重慶ですでに一月一五日に活動を開始し、「分站」は各省の交通要地に現在設立準備中である。

ここから「中国文化服務社」支社と「文化駅」が「交通要地」に設置されており、農村の「保」を拠点とした「文化響心站」などと相互に補いあう関係にあったことがわかる。さらに「中国文化服務社」が一般の出版社ではなくて、国民党の文化普及のための特殊的任務を負わされていたこともわかるのである。ここで、なぜ同社のみが全国に六〇〇にもものぼる支店を有していたこともこれで理解することができるのである。

また「調整政属四單位步驟及方法」という文献では、本部管轄の出版・文化の四部門を「正中書局・独立出版社・中国文化服務社・文化駅」の四單位」と規定し、それぞれの業務内容の調整を図ろうとしたものだが、これによりこ

れら公開の四部門が国民党・国民政府の直接的な支配下に置かれ、重要な位置づけを担わされていたことがわかる。同時に「中国文化服務社」や「文化駅」が、単なる書店や書籍普及所といったものではなくて、国民党の地盤拡大と情報収集という特殊任務を負わされていたことも理解できるのである。

ちなみに一九四三年度における国民政府直属の三出版社の規模比較は、「中央出版事業管理委員会直属機構三二年度出版書刊総目(一九四三)」を見ればつぎのようになっている。

	出版種類	出版数量	販売部数
独立出版社	七〇	一八六四〇二	一一六二八一
正中書局	一五三	七四〇六六九	五二二八九五
中国文化服務社	四四	一〇四九二二	六八三七八
合計	二六七	一〇三一九九三	七〇七五五四

これで見ると、三出版社のうち中国文化服務社の規模が最も小さいが、これは同社の存在意味が公開的分野よりも、地方に展開した情報収集網にあったことを示しているともいえるのである。ところで、「国防最高委員会」関連資料の中には「命視正中書局及文化服務社概況」「中国文化服務社総社負責人名単」があり、それによって「中国文化服務社」の沿革・現況・役員名簿など同社の全貌を明らかにすることができる。本章の最後に引用紹介しておきたい。

二、文化服務社

該社は民国二七年一二月に中宣部によって創設され、王世傑前部長が理事長に、童蒙聖が社長に任ぜられたが、次の年八月に劉百閔が社長となり今日に至る。本社は本市磁器街三九号にあり、衡陽・上饒・西安の三カ所に大口販売店を設置したが、日本に占領されてから福建永安に移転する。そのほか各省・市・県に分・支社合計三五一カ所を設立する。

組織概況…該社は理事会の下に社長・副社長を置き、さらにその下に秘書室・業務部・服務部・出版部を置き、秘書室の下に文書・会計・事務・人事の四科を設ける。三部の下には販売・仕入れ・取り次ぎなどの課を設置する。現在社長一人、副社長四人、総編輯一人、秘書二人、編審査四人、編輯四人、主任三人、副主任三人、科長四人、総幹事一五人、幹事二四人、助理四五人、練習生一一人がいる。

業務概況…該社は各種書籍の発行を主要業務とし、委託販売、委託購入、委託印刷など書籍の編集・印刷・販売を補助業務とする。毎月平均の書籍発行・委託販売数は約七万冊である。

経済状況…該社の資金総額は四万三千金で、年補助費二二万四五六八万元は、すべて中宣部から支出されている。その他業務として読書会等の項目の収入約一〇〇万元のほか、各事務所の営業収入約二二万余元。

「中国文化服務社総社負責人名単」

社長…劉百閔／副社長…☆培恩・孔雪雄・周漢夫・王德芳

秘書…熊自明・郭存先

出版部副主任…朱雲影／総編輯・程希孟

印務組総幹事…胡開庭

業務部副主任…伍鎮雄／進貨組総幹事・陳順正

機務組総幹事…葛尉

服務部主任…龔弘／副主任・程萃

代弁組総幹事…趙伝紳／批広組総幹事…王文昭

文書科長…胡孟持／人事科長…汪志瑤／會計科長・周副社長兼任／事務科長…劉開申／稽核科長／出納科長／視察科長

第三章 劉百閔と『日本評論』

(一)南京時代の『日本評論』について

ところで、重慶「中国文化服務社」が発行していた雑誌に『日本評論』があるが、これは劉百閔の経歴と活動のなかで重要な位置を占めている。同誌は一九三〇年代初期に創刊されたものだが、瀧下彩子氏にはこの雑誌に関する専門論⁽⁷⁾があり、それによって創刊当時の詳細な経過を知ることができる。

それによれば、『日本評論』の母体である「日本研究会」は、一九三〇年七月に在日留学生によって（連絡場所は東京雑司ヶ谷）発足した。同研究会が編集出版した『日本評論』創刊号は、その前身である月刊雑誌『日本』（一九三〇

年の冬停刊)や『日本評論・三日刊』(一九三二年一月停刊)のあとを受けて、一九三二年七月に創刊された。また同研究会の発起人の一人であり、その後もとぎれることなく同研究会の運営に携わった劉百閔は、当時法政大学の留学生だったが、一九三二年二月には中国国民党駐東京直属の執行委員となっており、ここから国民党との関係が始まっている。そして一九三二年三月には、彼の『日本政治制度』が『日本研究会叢書』の二冊目として発行されている。

瀧下氏はこのように南京日本研究会の活動概況と『日本評論』の内容と執筆者にわたって精緻な分析を展開されていて、東京と南京時代の劉百閔の姿を明確に浮び出させている。

この「日本研究会」については、莊文亜編『民国二三年 全国文化機関一覽』(中国出版社 出版年不祥)にも詳細な紹介がある。

【日本研究会】

〔地址〕 南京將軍巷三三三号

〔沿革〕 本会は民国一八年劉莊等によって日本東京において組織を結成した。二〇年一〇月一〇日に本部は南京に移転した。

〔組織〕 会長一人。副会長二人。理事五人。下部に事務、編輯、発行等を設けた。

〔工作概況〕 本会は日本事情を専門的に研究する。また定期刊物と日本研究小叢書を発行する。

〔職員〕 (会長) 陳大斎 (副会長) 許壽裳 沈觀鼎 (理事) 劉莊 龔德柏 雷震 徐逸樵 李貽燕 職員計八人。

〔経費〕 中央から千元の補助を受ける。

〔出版物〕 日本評論(月刊) 日本研究小叢書

また同時期の雑誌広告「正中書局発行九大雑誌内容紹介」を見ると、①『時事月報』②『開発西北』③『地政月刊』④『政治評論』⑤『新社会科学季刊』⑥『読書顧問』⑦『文芸月刊』とならんで、「日本研究会」編集の出版物が次のように紹介されている¹⁸⁾

④『日本評論』(毎月一冊三角 全年十冊三元)

(日本研究会編) 本刊は日本研究の唯一の定期刊行物である。日本に関係するすべての問題に関して、選択紹介及び批判評価を加えてある。中国と関係するところは、特に注目する必要がある。我々が日本や、日本と中国の関係を理解しようとするならば、また日本に対処するための適策を求めようとするならば、本書を講読しないわけにはいかない。

⑤日本研究会小叢書(毎週一冊每冊一角 全年五元)

(日本研究会編) 本叢書は日本を研究対象とし、具体的な問題を中心にして、それに詳細な論述を加えてある。日本問題に関心を持つものにとって必須の参考となろう。毎週単行本を一冊の割りで発行し、すでに五〇数冊に達している。各書名は紙幅の制限ため掲載できない。

これら資料から、同研究会が国民党の強い影響下で活動を展開していたこと、また創刊後数年を経た時点での「日本研究会」と劉百閔の関係が切れていたことなどが推測されるだろう。

ところで『全国中文期刊聯合目錄』¹⁹を見ると、『日本評論』は一九三七年六月（二〇卷五期）で休刊した後、一九四〇年一月（二卷二期）に重慶で復刊したことがわかるが、この重慶時代の『日本評論』の様相については瀧下彩子氏は「さて現在確認できる『日本評論』には、一九三七年七月分以降、一九四一年二月までと、一九四一年八月以降が欠けているため、その間の〈日本研究会〉の活動を追跡することは、ほとんど不可能である。²⁰」「この一九四一年の痕跡を最後に、〈日本研究会〉の活動を知る手掛かりは、全く失われてしまうのだが、『日本評論』の発行については、一九四五年の終戦まで活動が続けられたとの見方が一般的である。しかし、重慶時代の『日本評論』は爆撃による印刷施設の破壊などによって、発行が難航した様子が伺われ、一九三〇年代半ばのような発行活動は望むべきもなかったことであろう。」（同注20二六頁）と述べ、重慶時代の『日本評論』に関して、踏み込んだ分析はなされていない。

（三）重慶時代の『日本評論』について

だが『日本評論』は重慶においても活発な発行が継続されていたし、劉百閔がその発行に関わっていた。例えば当時の『日本評論』の奥付けには次のようにある。

中国文化服務社…社長兼発行者

編集委員…龔徳柏・陳石孚・李季谷・崔万秋・王沿津・許汝祉・朱雲影・林紀東・陳壽琦

日本評論社

★第一四卷第八期(一九四二・三・二)

編集者…日本評論社(重慶磁器街四〇号)

社長兼発行者…劉百閔

総発売元…中国文化服務社(同上)

印刷者…南方印書館

両者を綜合してみると、編集者が「日本評論社」(社長劉百閔)、発行者が劉百閔、総発売元が中国文化服務社であり、日本評論社の所在「重慶磁器街四〇号」が、中国文化服務社の住所「重慶磁器街三九号」の隣地だということもわかるのである。

また該誌は第一一巻第一期(一九四一年一月)復刊後、毎年二巻、毎月二回(月刊といいながら)のペースでほぼ定期的に発行されているなど、極めて活発な言論活動を展開していることがわかってくるのである。私はここで手持ちリスト⁽²¹⁾によりながら、この雑誌の重慶時代における傾向を幾つかの角度から探ってみたい。

(1) 執筆者について

『日本評論』の初期主要メンバーには劉百閔のほか徐逸樵、周一和、瞿荊、龔德柏、慕寧、羅鴻紹、高宗武、雷震があげられるが、そのうち復刊以後も執筆しているのは、劉百閔、龔德柏の二人のみである。

また復刊後の九名の編輯委員（龔德柏・陳石孚・李季谷・崔万秋・王沿津・許汝祉・朱雲影・林紀東・陳壽琦）のうち、実際の執筆メンバーとしては朱雲影が最も多く、そのほか李季谷、林紀東、陳壽琦の三名（彼ら三名は初期からの執筆メンバーである）があげられ、同志との関係の深さを表している。その他編輯委員以外では胡秋原、謝南光、青山和夫の三名が、登場回数が多さで注目される。

(2) 雑誌論文のテーマと傾向について

復刊後の『日本評論』は①日本国際関係②日本外交政策③中日関係④日本政治⑤日本経済⑥日本財政⑦日本金融⑧日本産業⑨日本軍事⑩日本社会問題⑪日本教育⑫日本文学⑬日本哲学⑭日本植民地⑮日本人種問題⑯日本政党⑰日本雑論など、広い範囲の問題を扱っており、その点では南京時期と大きな変化はないし、また抗戦激化という非常事態のなかで、若干本数は減少傾向ではあるが、“敵国”日本人の論文を大量に訳載しており、客観的な日本研究を行うおうとした姿勢が伺える。⁹²⁾

この時期、胡秋原が天皇問題に関する独自の見解を発表している（「假如我是日本“天皇”」一四六一四二・一〇・二五）、「告日本天皇書」（一九四二・二・未確認）ことも興味深い。雑誌の特集として注目されるのは、二回にわたって開催された時局座談会である。その一回目は「日本南進問題（座談会記録）」（三四一四二・四・二）で、劉百閔、龔德柏、范壽康、

陶鈞、楊玉清、楊公達、傅斯年、崔万秋、李季谷、胡秋原、孫秉乾、周憲文、王芸生、青山和夫、謝南光、王浴律、周光琦、李宗文、張易、朱雲影、陳壽琦のメンバーで開催された。また二回目は「太平洋戦争広播座談会」(一九四二・二・二)で、程希孟、徐培根、張應拔、莫德惠、胡秋原、龔德柏、劉百閔の参加で開催されている。

前者は、一九四一年日本松岡外相のモスクワ・ベルリン訪問後、日本動向に対する関心が一挙に高まったことを受けて、「日本の南進を主張する胡秋原と日本の北進を主張する龔德柏が主催者となり、それぞれに助言者数名を加えて、国立実験劇院で『日本南進北進』問題をめぐって開催された」⁽²³⁾座談会記録である。その後の事実は胡秋原の勝利と龔德柏の敗北を証明したことになったが、当時重慶の論壇における龔德柏と胡秋原の影響力と『日本評論』の位置を推測することができる。

また後者の「太平洋戦争広播座談会」は、太平洋戦争の勃発という新たな事態を受けて緊急に開催されたものだが、①太平洋戦争の評価、②天皇の評価に関わって、③日本革命の展望、の三点をめぐって活発な議論を展開されたが、座談会記録ではこれらの論点を八点に整理している。

(一)日本軍国主義とファシズムの破壊の後、民族自決と経済協力の原則に基づいて、世界平和とそれを守る国際平和機構の確立を行う。

(二)中国は一切の領土要求を持たず、台湾の返還と韓国及び沖縄の独立を認める。

(三)日本の南洋における委託統治地区は、国際機構の共同管理下におく。

(四)太平洋の各民族は、日本の侵略から解放された後、その自由意思と歴史経過にもとづいて、自主と自治を実現

する。

(五)各国の少数民族はそれぞれの国内において平等の待遇を受け、各国はその内政制度及び伝統信仰を決定する権利を有し、他国の尊重を受ける。

(六)各国は相互に互恵の経済協力を実施し、資本技術協力を進める。

(七)各国は軍備縮小に務め、人民の生活水準と文化公益事業に支障のないように計らう。

(八)日本は今回の戦争の全責任を負う事。但しその責めは日本軍閥にあって日本の国民にはない事。日本が全面武装解除の後、日本固有領土の保全と必要な自衛武装力と商業の機会均等を保証する。

〔太平洋戦争放送座談会〕一五二一五三・二一 司会…劉百閔 出席者…徐培根、張忠紱、程希孟、莫德慧、龔德柏、

胡秋原、劉百閔)

太平洋戦争勃発の報に接して、日本の知識人の多くが平静さを失い激情に身を任せたと対照的に、当時の中国知識人と『日本評論』が冷静な立場で論争を展開していたことは驚くばかりである。ともあれ、重慶時代『日本評論』の論調をリードしていたのは、主編の朱雲影、劉百閔、龔德柏と胡秋原の四名であり、その他陳壽琦、李季谷、謝南光、青山和夫らの健筆ぶりもめだっていることがわかる。これらのうち台湾出身の謝南光（台湾人革命家・台湾民族革命総同盟主席・「日鮮台反ファシスト同盟」の台湾人代表）と日本人の青山和夫の存在が異色だが、この二人は実は『戦時日本』の主要執筆メンバーでもあった。

(三) 青山和夫、謝南光と『戦時日本』

四〇年代初重慶において、『日本評論』とともに二大日本研究誌の一つであった『戦時日本』に関してはずでに近藤正己氏の研究がある。²⁴ それによると、『戦時日本』は、『日本評論』が一九三七年六月に休刊後、それに代る日本研究誌として一九三八年八月に「戦時日本研究会」が発行元となり誕生した。その後一九四〇年一月には、編集部・発行所とも重慶に移動し、新たな編集委員会が組織され、主編には宋斐如、編集委員には王乃昌、李純青、李万居、金長佑、金則人、梁式文、高璘度、張友漁、葛喬、陳乃昌、陳北鷗、劉達人、謝南光、謝東閔の十四名が選出され、のちに関夢覚、李岳光、石宝瑚が加わった。一九四二年一月になると、『戦時日本』は第六卷第二期を出版して一段落を迎えることになった。該誌の特色は、青山和夫、鹿地亘、池田幸子などの日本人、李青天、朴孝三、金若山、尹澄宇などの朝鮮人、また李万居、林嘯鯤、謝南光ら台湾出身者が参加していたことである。

近藤氏は該論文で、『戦時日本』の沿革と性格・内容にわたって詳細に実証し、全体像を的確に掴んでおられるが、そのなかで「その第三庁の庁長であった郭沫若、第三庁第五処の処長胡愈之、それにこの第三庁で働いていた胡風、陳北鷗らが『戦時日本』に参加していたのである。従って、戦時日本研究会は国共合作を推進するグループによって支えられ、軍事委員会政治部という政府機関にバックアップされた存在であった。」(上掲論文三頁)とする規定は、瀧下氏が戦時日本研究会に関してまとめられている「メンバー中には、当時『大公報』の記者を務め、戦後は〈台湾民主自治同盟〉の責任者として活動した李純青の名などが見られるところから、左派知識人、ジャーナリストによって結成された団体ではないかと考えられる。」(瀧下彩子上掲論文三頁)と同一線上にあるものだ。

実際該誌創刊号の奥付けによると、編輯人・宋斐如のほか「本刊特約撰述」として「王芃生、王芸生、王亜南、王

紀元、方秋葦、戈宝権、艾秀峯、池田幸子、杜若君、杜国庠、邵毓麟、何雲、李季谷、李万居、漆琪、李述中、青山和夫、金仲華、金則人、金奎光、周伯棣、周伊武、周憲文、吳斐丹、吳景崧、胡風、胡愈之、施存統、李純青、李景禧、符滌塵、郭沫若、高璘、鹿地亘、程希孟、許世英、許德珩、許滌新、凌青、張仲実、張友漁、張季鸞、張明養、徐繩祖、思慕、陳正飛、陳北鷗、陳豹隱、陳博生、曹樹銘、彭芳草、馮和法、鄭森禹、劉希寧、劉百閔、劉尊棋、藍天照、簡泰梁、張劍萍、張鉄生」の六〇名があげられているが、彼らのほとんどは執筆回数少なく、多くて数回にとどまる。これは李純青、池田幸子、鹿地亘、胡風、郭沫若、陳北鷗も同様の傾向で、特にこの雑誌に深く関与した形跡は認められない。それとは対照的に主筆の宋斐如は、彼の個人雑誌かと思うくらいで、数十本をはるかに超えているし、謝南光や青山和夫の二人は他の論者を抜き出ているのが注目される。謝南光は『戦時日本』が重慶に移転して（二九〇・二・三五）以後、一四本という大量の文章を掲載しており、青山和夫の関係文章は一〇篇⁽²⁶⁾にのぼっている。

この青山和夫に関しては同誌の第一巻第四期（二九六・三・二六）から第二巻第五期（二九五・八・二六）まで、孟南「漫画青山和夫」が五回連載で、革命家青山に関する好意的な紹介がなされ、同誌との関連の深さを知ることができるが、その第一回には編者の次のような按語がある。

編者——青山和夫について触れれば、抗戦に心をよせるすべての人は、彼がどんな人物であるかを知っている。彼は日本帝国主義を心から憎み、それで言葉に形容できない苦勞と危険をなめ尽くして、抗戦に参加するために中国へやってきた。彼は日本共産党の代表であり、抗戦のために最も闘っている一人であり、彼のことにについて、一般の人

はもっと詳しく知りたいと願っている。だから特に孟南先生にお願いしてスケッチ(漫画)していただいた。孟南先生は青山先生を最もよく知っており、文章も綺麗で流暢である。この文章を読んだ人は、この「尽くす」の字の真意を知るだろう。⁽²⁷⁾

劉百閔が「本刊特約撰述」に入っていたことは、『戦時日本』が『日本評論』と対立的関係になかったことを意味するが、朱雲影や龔徳柏の執筆がなかったことは、両誌の性格の違いを暗示しているともいえる。

第四章 青山和夫と鹿地亘に見る「抗戦」の二つの形

(一)「国際問題研究所」と龔徳柏・青山和夫・謝南光

『日本評論』に創設時から参加し、重慶時代でも編集委員として積極的に参加していた龔徳柏と、同誌の常連執筆者であった外国人青山和夫・謝南光の三人は、「国際問題研究所」で共通項を結んでいる。当時重慶には三人の日本問題専門家がいて、それは王芃生(軍委員会国際問題研究所主任)、邵毓麟(外交部情報司司長)、龔徳柏(国際問題研究所)だったという。⁽²⁸⁾このうち王芃生と龔徳柏⁽²⁹⁾は日本留学時代からの知り合いで、後に青山和夫と三名を中心に「国際問題研究所」を作り、情報活動に参加した。

「国際問題研究所」は国民政府軍事委員会直属の公的機関とされているが、その割りに経歴や性格が曖昧で、一向にすっきりしない。今関係者の回憶等に頼りながら、その輪郭をなぞってみたい。

青山和夫（本名は黒田善治で、他に佐久達雄、根津君夫、川内、林秀夫、青山和夫などのペンネームを時と場所によって使い分けた）は、一九三七年に日本から上海に逃れ、日本が七月に中国に対して軍事行動を開始するという内容の文章を上海『大公報』に投稿した。社主張季鸞から相談を受けた王芄生が青山と会い、その結果を蒋介石に報告した。予想が的中したため蒋介石は王芄生の情報能力を信頼し、対日情報を専門とする「国際問題研究所」の組織を命じ、王芄生は青山と共同で南京の領事館区に該組織を設置した。一九三八年に国民政府が漢口に集結した際、王芄生が軍事委員会直属の「国際問題研究所」所長として正式に任じられた。漢口の「国際問題研究所」の所員は四名だけで、「組長」の洪松齡、秘書として機密文件を管理する唐伯陶、情報整理責任者の龔道広と龔徳柏だった。この外、複写係、電報翻訳係、庶務係など事務員が若干いた。

一九三八年一〇月一八日龔徳柏らは武漢が陥落したので、湖南省の長沙から瀘溪（ここは龔徳柏の出身地である）に向かい、ここにしばらく滞在した後、そこを撤退し日本軍に追われながら、二台の乗用車（龔徳柏はその一台に乗る）、ピストル数丁、総勢七、八〇人で四川へと向った。一九三八年十二月三〇日、王芄生は龔徳柏と一緒に四川省境界にはいった。一九三九年一月六日に、長江を渡り、重慶中四路二〇四号「国際問題研究所」が借りていた社屋にいった。重慶に移転してからは、市のはずれ嘉陵江崖上の曾家岩の行政院の総務庁のわきに「国際問題研究所」の社屋（重慶中四路二〇四号）があり、青山と王芄生がそこに生活していた。「国際問題研究所」の社屋には、研究所の関係者のすべてが住んでいたが、その建物の一部屋は周恩来・鄧穎超夫婦の住いがあり、王芄生と周恩来の間にはしばしば往来があった。

青山和夫は「国際問題研究所」所属の日本印刷所を利用して、実質は彼ひとりだった「青山研究室」を設立し、『青山研究室報』『国際』などの機関誌を発行した。

一方、龔德柏は重慶で結婚後、王芃生と対立し、一九四〇年八月二七日「国際問題研究所」を辞職した。その後、「国際問題研究所」は、王芃生の親族と同郷出身者で占められたという。謝南光は、一九三七年からすでに国民政府の諜報機関の「国際問題研究所」に関わり、華南各地をかけまわって対日情報収集の仕事に乗り出していたが、一九四〇年九月から龔德柏を引き継いで「国際問題研究所」の秘書長を担当していた。

一九四六年五月一七日、王芃生が南京で病死したため、「国際問題研究所」は正式に廃止された（一説によれば、王芃生は、日本投降必至という情報を蒋介石に伝えなかったため、のちにそれを知った蔣の怒りを買って、「国際問題研究所」の即時解散を通知され、脳溢血の発作を起こして死亡したという）³⁰という。

以上が「国際問題研究所」の素描といったものだが、公的機関としての内容がともなっていないことがわかる。該組織は『中華民國国民政府軍政職官人物誌』（春秋出版社二九・三）にもその存在を確認することができず、王芃生は「人名索引」で「第六屆中央執監委員・候補中央執行委員」（一九四・五）としてでてくるだけである。

同研究所が属した軍事委員会は、本来は国民政府の一部門として立法院、行政院、司法院、考試院、監察院と同等の位置にあったが、抗戦の全面化に対応するために組織再編を行い、一九三八年九月一七日には委員長が陸海空軍最高統帥権を掌握し、該会が党政事務全般を指揮するような非常措置を取った。同時に一九三七年八月一二日には、中央政治会議にかわって国防最高会議を設置し、委員長に一切の権力が集中するような組織的改変を加えたのである。

こうした背景を考えると、「国際問題研究所」は日本問題を専門に扱う蒋介石の私的な情報組織としての性格を持っ

ていたようで、「中統」とは敵対関係ではないが、独立した「特務組織」であったといえるのではないか。そう考
えれば、龔德柏の「国際問題研究所は特務であったが、それは日本問題の特務であって、対内的な特務ではなかつ
た。」⁽³¹⁾という証言とも符合するのである。

(二) 青山和夫と鹿地亘の確執

抗戦時期重慶において、二人の日本人が反戦活動を展開していたが、両者はその活動スタイルと活動基盤に関して
明確な対照を描いた。その一人は青山和夫であり、他の一人は鹿地亘である。

鹿地亘は、魯迅・胡風（七月派）との関係が深い左翼文学者として、また抗戦時期は国民政府軍事委員会顧問（設
計委員）の立場で、「日本人民反戦同盟」（在華日本人反戦同盟）（一九三九）を結成したりという、反戦活動家として
の赫赫たる名声を持つ。

他方、青山和夫はその経歴や発言に「うさんくささ」がつきまとい、戦後もほとんど黙殺の扱いを受けてきた。回
憶録においても、両者は激しいののしりあいをつづけ、冷静さを欠いた態度を取り続けた。

例えば青山和夫はつぎのように鹿地の特高との関連性を強く示唆する。

しばらくすると鹿地は『群衆』（重慶の中共機関紙）にペンネームで書いた。それには「青山は軍部のスパイで
ある。まず軍部のスパイたる青山を打倒することが、われわれの民主連合の基本政策であり、正しい人民共同闘争
のスローガンである」とのべた。この時鹿地が使ったペンネーム「塩沢」とは、私の戸籍上の母の姓である。これ

を鹿地がどうして知っているか、鹿地が特高と連絡がなければ、こんなことを知ることはできないはずだ。³²

一方鹿地巨が青山和夫を非難する根拠は、「日本共産党代表を詐称し」「国民党特務組織」の一員であったことにおかれている。

ところで、王と青山にとっては、今となっては一つの不安があった。というのは、王は彼を「日本共産党代表」にしたてて蔣に売り込み、蔣はかれに謁見を与え、「贈呈青山和夫先生」と自筆の呈辞を添えて、かれに贈っていた。それなのに、思いもよらないわたしたちの出現で、この偽ものの「党代表」の秘密がばれる怖れが出てきた。そこで、その予防措置として、わたしたちをすっかり自分の味方にとりこむため、まずなによりも、青山を連れて挨拶にやってきたのである。……………

……青山が上海で潜伏していたところは確かに日本の特務機関のアジトだった……。

「そりゃ変だよ。青山は王にかどわかされてきたんだから、そうなりゃ特務機関とつながっていたのは、青山というよりや王芄生自身じゃないか。³³」

けれども、日本人の間にも「傀儡」に甘んじるものがないわけではなかった。やがて、武漢が陥り、重慶に首都が移り、国民党が異党活動禁止弁法を制定する時代になると、王芄生に飼われた青山和夫は国民党に入党した。³⁴

青山まで組織に吸収せよということも、同盟がこれまで一貫して、……働きかけてきたことだった。訓練班の時代になって、ようやくその影響下の研究室を統一にまきこむのに成功した。だが、青山個人は組織対象にならなかった。なぜなら彼は岡野（野坂）のいう「意識的」破壊者であり、国民党特務機関のスパイだったから。³⁵

ここで問題にしたいのは鹿地亘と青山和夫両者の個人的レベルの確執の背景にあった政治的基盤である。青山和夫が「日本共産党」を「詐称」したというのは『戦時日本』の記事で証明できるし、また「国民党特務組織のスパイ」であったのも「国際問題研究所」が特務組織であったのだから事実である。つまり鹿地亘の非難はその限りでは正しいのである。だが問題は「国民党特務組織のスパイ」だからとして、短絡的に鹿地の正義と青山の不正を証明することができる点にある。劉百閔が特務組織「中統」の成員であったから彼は抗日ではない、あるいは王芃生・龔徳柏・青山和夫が特務組織「国際問題研究所」の成員であったから、彼らが不正であると、証明することはできないのである。当時の善悪の基準は抗戦のために闘ったかどうかにおかれていたから、蒋介石直属の情報スパイ組織に属していたからといってただちに悪であると断定することができない。

問題は、当時の抗戦という政治戦は、国共の勢力が協力しながら、互いに牽制と圧迫という形で展開していたことであり、国民党側に身をよせた青山と共産党側に身をよせた鹿地の対立は、その政治的対立の個人的な現われということができるのである。

第五章 まとめ

抗戦時期という非常事態のなかで、「国統区」の執権政党であった国民党の関心は軍事部門に集中した。経済・司法部門がそれに続いたが、権力から最も遠い文化分野は彼らの視野の外にあったということもできる。「軍事委員会政治部第三庁」という「文化・宣伝」を担当する末端組織で郭沫若を始め左翼作家が活躍できたのも、それが理由の一つであろう。だが国民党内の文化集団ともいうべき「中統」(CC派)メンバーの陳果夫、陳立夫や張道藩らは、民心掌握のための宣伝、情報収集を主体とする文化の重要性を認識し、国民党臨時全国代表大会で「確定文化政策案」を提案し承認された(一九三七・三・三三)。これは国民党最初の本格的な文化政策であり、「文化建設を、建国工作、国防建設、經濟建設と共に重要視し」たものだったが、「国家至上・民族至上」という民族主義的色彩と、「忠孝仁愛信義・礼義廉恥」という復古的傾向が強く、「ラテン化漢字や規格にない飾り文字・立体文字の使用を取り締まる」、「中国人の間では外国言語の使用を禁止する」等の時代錯誤的措置も入っていた。同時に注目すべきことは、ここには「學術の振興」や「文化事業の重視」といった近代的な文化政策も組み込まれていたことである。

国民党は民意掌握のための宣伝と情報収集を出版・文化の中心的任務と位置付けた。出版部門では「正中書局」「独立出版社」「中国文化服務社」の三社を国民党直属の出版社として位置づけ「學術・文化事業」を展開した。だが、国民党の文化事業には左翼側にはない特別な機構が設けられた。それは「文化駅」(文化饗心站)とよばれるもので、一般大衆・農民に文化の普及啓蒙、政策宣伝を主たる任務とし、全国すみずみにまで配置された。この機関は同時に情報収集と、民心を掌握し大衆を支配するための機構でもあった。この機構は従来の土地制度や豪紳ボス支配の

拠点となった「保」を拠点に全国的に展開された。

国民党直属三大出版社の一つ「中国文化服務社」は、中央宣伝部に付属する官僚機構として位置づけられ、他のふたつの出版社とは異なった性格を持たされた。その結果「中国文化服務社」は、全国に散在する六〇〇〇カ所にのぼる支社支店網を通して、「中統」の公開的情報組織として機能することになったのである。

「中国文化服務社」社長で「中統」(CC派)メンバーの劉百閔は三〇年代初に、「日本研究会」に参加し日本問題研究誌『日本評論』の編集に参加していたが、四〇年代初の重慶で復刊された同誌にも関わった。彼は『日本評論』編集機関である「日本評論社」社長であり、同誌の発行者でもあったし、さらに総発売元が「中国文化服務社」であったことなどから、劉百閔の同誌に対する関与の深さがわかるし、同誌が国民党「中統」の影響下にあったこともわかるのである。

一方当時『日本評論』のほかにもう一つ日本問題研究誌『戦時日本』があった。その主編者宋斐如の経歴⁽³⁶⁾や、李純青(「台湾民主自治同盟」の責任者)や、「特約寄稿者」五九名のうちに郭沫若、胡風、張友漁(『華商報』主筆)許滌新(新華日報社)らの共産党関係者の名が見えるところから、この雑誌発行母体である「戦時日本研究会」は「左派知識人、ジャーナリストによって結成された団体ではないかと考えられる。」⁽³⁷⁾とされてきた。だが同誌にはこれら左翼的メンバーの執筆は多くなく、ほとんどが名目上のメンバーであるようにみえる。一方宋斐如のほかに青山和夫と謝南光の三名は、常連執筆者として、その関係が極めて深かった。

このうち青山和夫と謝南光は、政治的活動の基盤を「国際問題研究所」においていたが、この組織は、実態的には蒋介石の私的情報機関——つまり「日本問題を専門とする」国民党特務組織であった。これから考えれば、『戦時日

本』が、「国際問題研究所」という国民党組織の影響下で活動を展開していたと考えることもでき、また『日本評論』との関わりを勘案すれば、劉百閔の属した「中統」とは別個の組織ではあったが、対立的な組織ではなかったことがわかる。これまで国民党の特務組織は批判の可否の対象でしか扱われなかったが、彼らの抗戦に対する具体的な対応から、その意味を判断する必要があるのではなからうか。

抗戦時期重慶において、青山和夫と鹿地亘・池田幸子の日本人反戦活動家は、一面で共同の活動を展開したが、同時にするどい対立を構成した。その対立は「日本共産党代表の詐称」や「国民党スパイ」などと罵詈雑言を飛ばしあう、個人的な感情問題として表現された。

青山和夫の言動を見ると、自己顕示欲と誇大妄想的な傾向が感じられ、鹿地亘側の非難の正当性が印象づけられる。だが、その非難は「国民党スパイ」という政治的評価に直結している点に関しては、考慮が必要であろう。確かに青山和夫の政治的基盤が、「国際問題研究所」という「国民党特務組織」であったことは事実である。だが、「中統」や「軍統」といった国民党特務組織が、抗日戦争を闘った組織であったという視点からは、大きな意味を持っていたように、「国民党スパイ」というレッテルだけでその行動を全否定することは不可能ではないだろうか。

抗戦時期、青山和夫と鹿地亘が互いに非難しい、協同しあった関係は、この時期における国民党と共産党の間における対立と競合を象徴したとも言えるのではないだろうか。

(注)

(1) 胡有瑞『新時代の領航者——陳果夫伝』近代中国出版社一九九〇年一〇七頁〜一〇九頁参照。なおこの「綱要」は「中国国民党之文

化政策」として『陳果夫先生全集』第一冊 近代中国出版社 一九三・八 初版に収録されている。

(2) 「確定文化政策案」『中国国民党臨時全国代表大会史料專輯』国民党中央委員会党史委員会 一九一・六・三〇 二六八頁

(3) 「中国国民党之文化政策」『陳果夫先生全集』第一冊 近代中国出版社 一九三・八 初版 一九一・〇 影印 一八九頁—一九〇頁。

(4) 中国国民党中央委員会党史委員会『中国国民党臨時全国代表大会史料專輯』一九一・六・三〇 二六八頁

(5) 『中国出版簡史』学林出版社 一九二・二 参照。

(6) 『『腐蝕』の背景——茅盾と国民党「特務組織」』『未名』第二号 一九三・三、「国統区ジャーナリズム活動と雑誌『日本評論』」『野草』第四九号 一九二・二

(7) 「劉百閔」(二八九—二九六) 浙江省出身。県立中学卒業後、夏靈峯に師事し宋明の理学を修め、その後日本に留学し、法政大学で主として行政学を研修する。一九三〇年日本研究会を組織し、のち『日本評論』の主編となる。一九三二年南京『政問週刊』の創刊にも参画、発刊詞を書く。後中央政治学校、中央大学、大夏大学等で教鞭をとる。日中戦争の拡大とともに、武漢・重慶に移動し、一九三六年国民党中央宣伝部指導処処長、国民党参政会参政員、文化服務社等の職につく。一九三六年『民意週刊』が創刊され、文章をそこに発表する。抗戦勝利後上海に戻り、中国文化服務社の主宰を続ける。一九四九年憲法の施行により南京で第一回立法院立法委員に当選。一九四九年香港に移住、錢穆らと新亞書院を創設。一九五〇年、『自由人三日刊』の創刊に参画する。一九五三年台湾に帰るが、まもなく香港大学中文部で高等講師の職につく。その間、教育に従事するなかで豊かな古典教養を生かし、中学国文教科書の編纂にあたる。一九六八年病氣のため死去。

(8) 国民党の情報特務組織である「中統」の正式名称は「中国国民党中央執行委員会調査統計局」というが、一九五五年二月成立した「中央俱樂部」(CC派)を源流とする。後一九三三年初、陳果夫・陳立夫が「青天白日団」と「中国国民党忠実同志会」を結成し、

それらを糾合して「国民党組織部党務調査処」となるが、一九三四年四月、「軍統」系と合併し「国民政府軍事委員会調査統計局」に統一される。さらに一九三六年八月には、再度「軍統」と分離して「中統」が正式に成立した。「中統」は主として党務関係、学校、文化面での情報活動を担当した。

(9) 『中華民国史辞典』上海人民出版社 一九二・八七頁

(10) 唐慎翔「抗戦期間重慶的出版発行機構及図書業」『抗戦時期西南的文化事業』成都出版社 一九〇・三 所収

(11) 同上書所収

(12) 『戦時中国報業』銘真出版社 一九四・三 中国国民党中央委員会党史委員会影印 一九六・三

(13) 国民党は党・政・軍の権力集中機構である「国防最高会議」を一九三六年八月三日に設立させ、抗日戦争の全面化という非常事態に対処したが、一九三九年二月六日にはさらに高度に権力を集中させた「国防最高委員会」へと編制替えを行った。同委員会は単なる協議機関ではなくて、一切の分野での戦時政策を決定し、政策執行を指揮する機関でもあった。(『中華民国政治制度史』湖北人民出版社一九二・九、陳旭麓・李華興編『中華民国史辞典』上海人民出版社 一九二・八参照)

(14) 以下引用する「党史委員会」関係資料は、複写が許可されなかったため、すべて手抄によっている。判読不能字は☆。

(15) 袁継成等主編『中華民国政治史』湖北人民出版社一九二・九 五五頁

(16) 注八参照。

(17) 瀧下彩子「一九三〇・四〇年代における日本研究団体へのアプローチ——南京日本研究会の活動概況」『近きに在りて』第三号一九三・三

(18) 王平陵『文芸家的新生活』正中書局発行 一九四・五 所収

(19) (増訂本) 書目文献出版社 一九二・北京

(20) 注二七上掲論文「(四)補足——『日本評論』一九四一—二頁)

(21) 阪口所有リスト (不完全) は以下のとおり。

第三卷二 (二四二・二二)・三四・五六・七九 (二四二・五・五) / 第四卷一 (二四二・七二)・二五・六八 (二四二・三二) / 第五卷一 (二四三・二二)・二三・
 五・六・七八・九 (二四三・九二) / 第六卷二 (二四三・二〇二)・二三 (二四三・三二) / 第六卷四 (二四三・二二)・五・七・八・二〇・二二・三・四 (二四三・二二) /
 第七卷三 (二四四・三二)

(22) 復刊後の日本人執筆論文には以下のものがある。

① 中井省三「日本戦時貿易機構研究」(二二二・二四二・二二) / ② 青山和夫「日本最古之社会政治」(二二二・二四二・二二) / ③ 梅原一雄
 「日美関係の現階段」(二二二・二四二・二二) / ④ 濱田吉次郎「日美太平洋大戦の予測」(二二二・二四二・二二) / ⑤ 武村忠雄「日本新経
 済体制の根本問題」(二二二・二四二・二二) / ⑥ 日本南進問題 (座談会記録) 青山和夫(二二二・二四二・二二) / ⑦ 伊藤正徳「新加坡軍港
 の戦略上価値」(二二二・二四二・二二) / ⑧ 岩淵茂雄「日本政治上層機構の考察」(二二二・二四二・二二) / ⑨ 伊藤正徳「英美対日之包囲
 陣勢」(二二二・二四二・二二) / ⑩ 鹿地亘「東條内閣与遠東現勢」(二二二・二四二・二二) / ⑪ 鈴木等「空襲恐怖下の東京」(二二二・二四二・
 二二) / ⑫ 斎藤忠「美国対日作戦的優勢」(二二二・二四二・二二) / ⑬ 黒田哲夫「敵国戦時金融政策」(二二二・二四二・二二) / ⑭ 大阪屋
 期週報「暴日眼中的美国閃擊艦隊」(二二二・二四二・二二) / ⑮ 土屋喬雄「敵国の戦争与増税」(二二二・二四二・二二) / ⑯ 大宅壯一「戦
 時日本社会風光」(二二二・二四二・二二) / ⑰ 塩見聖策「日本軍部和重臣」(二二二・二四二・二二) / ⑱ 青山和夫「戦争以来之日本資本」
 (二二二・二四二・二二) / ⑲ 秋田雨雀「三〇年代前日本の文学」(二二二・二四二・二二) / ⑳ 高本邦雄「宜昌作戦体験記」(二二二・二四二・二二)
 / (三) 入江辛一「湘北鄂西作戦諸問題」(二二二・二四二・二二)

- (23) 張漱菡『胡秋原伝』(下) 皇冠出版社一九八・三 四三頁
- (24) 「第二次国共合作期の日本論——『戦時日本』を中心として」『日本史学集録』第七号 一九八・九
- (25) 謝南光の『戦時日本』掲載論文
- ① 「東京政権の内訌」(四二・一四〇・二・三五) ② 「美日戦争の時期」(四二・一四〇・二・三五) ③ 「日寇新体制与其旧人物」(四三・一四二・二・一)
- ④ 「台湾革命的現階段」(四三・四一四・二・一) ⑤ 「日寇新体制与其旧人物」(四三・四一四・二・一) ⑥ 「台湾革命的現階段」(四三・四一九・二・一) ⑦ 「再談「東京政権」の内訌」(四三・四一四・二・一) ⑧ 「倭經濟新体制及其前途」(四五・一四二・二・三五) ⑨ 「從戰略上考察倭寇南進問題」(四六・一四二・二・三五) ⑩ 「日本在太平洋戦争中的地位」(五二・一四二・二・三五) ⑪ 「戦時日本政治与財閥」(五三・一四二・二・七?)
- ⑫ 「從蘇德戦争看太平洋」(五四・一四二・二・三五) ⑬ 「近衛閣潮的經濟觀」(五四・一四二・二・三五) ⑭ 「蘇日關係的趨向」(五五・一四二・二・三五)
- (26) 『戦時日本』掲載の青山和夫関連文章(この項は近藤正己氏の協力を得た)
- ① 「日本法西斯軍部高圧人民実況」(二二・二・三) ② 「漫画青山和夫」(二四・一九三・三・二六) ③ 「漫画青山和夫」(二五・一九三・二・二六) ④ 「漫画青山和夫」(3) (二六・一九三・二・二六) ⑤ 「漫画青山和夫」(4) (二七・一九三・三・二六) ⑥ 「漫画青山和夫」(5) (二五・一九三・八・二六)
- ⑦ 「日鮮台反法西斯闘争の新開展」(二六・一九三・二・〇) ⑧ 「英法対德開戦与日本民衆」(三三・一九三・二・〇) ⑨ 「打倒軍部与天皇制」(三六・一九三・二・三) ⑩ 「我們的別一個勝利」(三六・一九三・二・三) ⑪ 「太平洋戦争与日本財政」(五二・一四二・二・六・二) ⑫ 「日本資本變化的認識」(五四・一四二・二・六・三) ⑬ 「日本政局的内幕」(五五・一四二・二・九・三五) ⑭ 「近衛第三内閣的内外情勢」(五五・一四二・二・九・三五)
- (27) 孟南「漫画青山和夫」(一)「按語」『戦時日本』一四・一九三・二・六・一〇三頁)
- (28) 「龔德柏」陳紀瑩『三〇年代作家直接印象記』台湾商務印書館 一九六・八
- (29) 「龔德柏」

(八五二六) 湖南省瀘溪出身。一九三三年高等工業学校採鉱科に入学するが、湖南省の官費留学生として日本に行き、同年九月東京第一高等学校特別予科に入学し、一九三六年秋には正科に入る。一九三九年中国留日同学総会を組織し、反日活動をおこなったかどで退学処分を受ける。その後中日通社編輯、天津『泰晤士報』駐東京記者となる。一九三三年春、全国学生連合会で留日学生代表に選ばれ、上海で大会会長になる。東京に帰り、日本事情を研究するとともに上海『商報』の東京通社員となる。一九三三年二月、ワシントン会議中国代表団随員となり、翌年春帰国する。『国民外交雑誌』、『東方時報』、『中美通社』等の主編をつとめたり、一九三四年五月、成舎我と『世界晚報』を経営したり『世界日報』編輯を務めたりしたが、段祺瑞反対の論を張ったことで逮捕される。一九三五年『大同晚報』を創刊し総編輯となり同時に中国国民党に参加する。一九三三年三月在南京で『救国晚報』を創刊する。一九三三年三月、軍事委員会参議として招聘される。一九三六年から一九三九年八月まで、「国際問題研究所」主任秘書となる。一九三九年台湾に行くが、数年にわたり入獄する。一九三九年六月三日台北で病没。

(30) 「国際問題研究所」に関する部分は以下の資料を参照した。

- ① 龔德柏『又是愚話』(伝記文学出版社 一九六・七) ② 龔德柏『愚人愚話』(伝記文学出版社 一九六・七) ③ 鄧葆光「軍統領導中心局本部各时期的組織及活動情況」(『文史資料精選』第八冊 中国文史出版社 一九〇・七) ④ 楊有釗『龔德柏先生評伝』(世界和平雜誌社 一九四・四一二版) ⑤ 何義麟『台湾知識人における植民地解放と祖国復帰——謝南光の人物とその思想を中心として』(一九三三 東京大学綜合文化研究科 国際関係論専攻修士論文) ⑥ 『龔德柏回憶録』(新聞天地社 上中下一九三三・五〜一九四三・三) ⑦ 鹿地亘『日本兵士の反戦運動』(同成社 一九三・九・一) ⑧ 鹿地亘『抗日戦争』のなかで(新日本出版社 一九三三・二・五) ⑨ 青山和夫『謀略熟練工』(妙義出版株式会社 昭和三年四月二日)

(31) 上掲『龔德柏回憶録』下巻 三三九頁

- (31) 上掲『龔德柏回憶錄』下卷 二二九頁
- (32) 上掲青山和夫『謀略熟練工』二〇六頁
- (33) 上掲鹿地亘『抗日戦争』のなかで 一九頁
- (34) 上掲鹿地亘『日本兵士の反戦運動』二九頁
- (35) 同上書 三〇頁
- (36) 本名は宋文瑞、一九三三年台湾岡山出身、北京大学経済系から、東京帝大にも学ぶ。川上肇のマルクス主義の影響を受ける。
- (37) 上掲瀧下彩子「一九三三・四〇年代における日本研究団体へのアプローチ——南京日本研究会の活動概況」

(国民党党史委員会所蔵資料の利用にあたっては林宗杰氏のお世話になった)